

ハッピー メール

HAPEE MAIL

Hiroshima international Access and Promotion center for Economic Exchange

〒730-0052 広島市中区千田町 3-7-47

TEL: 082-248-1400 FAX: 082-242-8628

E-mail: hapee@hiwave.or.jp

ホームページ: <http://www.hiwave.or.jp/HAPEE/>

本誌掲載記事・写真の無断転載を禁止します。

ハッピーメールは、回覧して皆様でお読みください。

CONTENTS

今月のレポートプラスワン情報【台北】	1	ハワイ「ハナム省と広島県が環境関連産業分野に	
海外レポート		おける協力合意書を締結」	5
台北「台北で広島物産展」	2	重慶「日本のノウハウで需要拡大する産業」	6
ニューヨーク「ペンシルバニア州が熱い！」	2	タイ「中小企業のチェンナイ地区進出支援体制のご紹介」	7
ジャカルタ「輸出促進に連年の経済政策パッケージを展開」	3	ホーチミン「ベトナムの法定最低賃金」	8
バングラ「タイ進出の試金石」	3	シンガポール「トップ人気はドイツの高級車」	9
上海「深刻な大気汚染」	4	中国ビジネス Q&A「自由貿易区への投資」	10
大連「老人福祉・介護産業」	5	ハッピーからのお知らせ	11
		国際賛助会員広告 晃祐堂 様	12

国際ビジネス支援センターでは上海事務所のほか海外ビジネスサポーターを10都市に開設し、毎月皆様への現地レポート紹介や県内企業の海外ビジネスの支援を行っています。7月号から隔月リレー方式で「今月のレポートプラスワン情報」として10都市と海外ビジネスサポーターをクローズアップしています！

今月のレポートプラスワン情報

台北 ビジネスサポーター 皆川 榮治



自己紹介 皆川榮治



元湯浅電池の台湾総経理で
出向したのが台湾生活の最初。
その後転職し現在、台北で経営
コンサルタントです。日系企業
を中心とする台湾企業の経営
課題を解決し、企業改革のお手
伝いをします。特に責任感のあ
る人材づくりが中心課題。ビジ
ネスサポーターのお仕事は途
中2年間の休止がありましたが
通算9年です。JETRO さん
の要請で日本各地に台湾事情
や台湾との取引についての紹
介なども行います。

会社概要

新原経営顧問(股)公司

経営診断、経営指導、市場調査、意識調査、人材
育成、経営者・管理者の為の各種セミナーを行い、
会社革新の実現を任務としています。

人材育成では、企業幹部の行動革新を実現する為、
三位一体方式と言う、経営トップを巻き込んだ能力
開発法が特徴です。

日本から台湾への投資、会社設立のお手伝い、技
術移転、商品導入などの相互協力の支援も行います。
他に中国語と日本語のビジネス文書翻訳も。

<http://www.newfield.com.tw>

TEL: +886-2-6630-5989



New Field

台湾 台北 こんな国こんな都市

1895年から1945年まで50年間、日本が
台湾を統治していました。その間の鉄道敷設、治山
治水、電力水道、教育制度の確立など、日本の台湾
統治が現代の台湾の人達から評価されており、これ
がいまだに若い人も含めて親日家が多い理由です。
台湾人の短歌会や俳句・川柳会も今だに続いていま
す。

この数年中国との関係強化に努めた時代もあり
ましたが、このところ日台間の漁業交渉がまとまり、
昨年の貿易協定や本年の電子商取引覚書、薬物
法規取決めなど5協定や金融取引の安定化など最
近の日台関係の緊密化は目を見張るほどです。台湾
からの日本への旅行者数も過去最高の200万人
を超え、相互の交流は益々増えています。親日国台
湾をお訪ね下さい。



台北駅



台湾總統府

次回は3月号、中国 大連 からの情報です。

※ 現地の経済関連情報の収集提供、展示会等への出展協力、
ビジネスマッチング及び便宜供与などを行っていますが、
現地におけるアテンドに必要な経費は有料となる場合
があります。～詳しくは国際ビジネス支援センターまで～



新年あけましておめでとうございます



海外レポート



台北で広島物産展

台北 ビジネスサポーター 皆川 栄治

11月28日(木)から11日間にわたって、台北市内「微風広場」(ブリーズセンター)にて広島物産展が行われました。ひろしま産業振興機構からも品部さん、坂田さんのお二人が来られ、9社の食品会社への出展販売支援活動に当られました。

会期の最終日曜日(8日)、その賑わいぶりを見に行っていました。

今回の出展は9社でしたが、このうち広島県果実農業協同組合連合会さんは売れ行きが好調で持参したミカンが全て完売したため、この日(8日)にはすでに帰国されていました。従って今回参観したのは8社でしたが、日曜日でもあり、また比較的高所得層のデパート売り場でもあって、日本商品への関心が強いのか、大変賑わっていました。試食しながらの参観でしたが、いくつか特徴的なことをご報告します。

台湾では唐辛子の辛さを好む人が多いのですが、日本特有の佃煮類は食べ慣れない人が多いものです。堂本食品さんは唐辛子味の佃煮を用意され、甘いものと両用で販売されていました。佃煮が市民権を得る良い方法だと感じました。

オタフクソースさんは実演販売に力を入れ、1日で100枚売れるなど上々の人気でした。ソースや粉類もすでに台湾で20種類の品揃えがあるなど、お好み焼きがだんだん台湾でも市民権を得ているようです。

アサムラサキさんは牡蠣醤油やドレッシング類で特徴的な商品を出し、人気を得ておられ、わさびドレッシングの売れ行きが良かったとのことでした。



日本統治時代からずっとさしみをわさびで食べ慣れている台湾人には、わさび味のドレッシングは珍しくもあり、また馴染み深く感じるのかも知れません。

ますやみそさんは久しぶりの台湾出展とのことでした。試食販売が中心ですが、台湾のお客様が親切なので、楽しんで販売しているとのことでした。お味噌類は台湾でもすでに普通の食材ですが、やや甘めの味噌が好まれるようです。

田中食品さんのふりかけ類では7種類のふりかけのうち、すでに4種類が売り切れたとのこと、ふりかけ類が台湾のご飯にすっかり根付いていることが分かります。

タカノブ食品さんの牡蠣は、現場でカキフライを揚げて販売しておられましたが、比較的高価格にも拘らず、良く売れているようでした。私も買って帰りましたが家族に喜ばれました。

センナリさんでは、柚子酢が良く出ていました。高血圧に効果的など健康志向が好まれているのでしょう。値段の張らない小びんが良く出ていました。

日本酒の三宅本店さんでは現地代理店の方と上海子会社の社長のお話しをお聞きしましたが、30~40歳代の台湾人が焼酎よりもむしろ日本酒の方を買って下さるとのことでしたが、輸入ワインを飲む感覚で飲む方が多いとのことでした。日本酒は40%と言う高い関税を課せられていますが、そんな中でも、日本料理だけでなく、どんな料理にも合う飲み物であることを位置づけることによって、ワインに負けない世界市民権を得て行くことを望みたいものです。

ペンシルバニア州が熱い！

ニューヨーク ビジネスサポーター 今泉 江利子

最近、ペンシルバニア州経済産業局からのEニュースレターが頻繁に來ています。ウェブサイトやツイッター、リンクトイン、Youtubeを用いたソーシャルネットワーキングのマーケティング方法も変え、さまざまな情報が検索しやすいシステムになり、ニュースレターも大変読みやすいものとなりました。同州は東京にも事務所があるとおり、世界各地で企業誘致を積極的に進めています。

ペンシルバニア州はニューヨーク州の南800

kmに位置し、歴史的に全米の製造業を担う州として医療テクノロジー、バイオ、ハイテク、エネルギー産業などが栄えている地域です。州の経済産業局のウェブサイトを見ると、州の特徴として、

1. 州から半径800km以内に全米人口の40%が居住
2. 年齢25-34歳の層の40%が大学卒業以上の学歴を保持
3. 全米トップ50大学のうち4つがある

4. 州内にある企業の成長性は全米で第3位
5. 全米で第2位のエネルギーフィールド（シェールガス）を持つ
6. 全米51州で製造業GDPが第7位
7. 世界で第20位の製造業GDP
8. 6つの国際空港と3つの港を誇る

を挙げ、また貿易港としての立地条件の良さや労働力の質の高さなども謳っています。

また、最新のニュースでは、台湾の世界最大のエレクトロニクスの製造請負企業 Foxconn がカーネギーメロン大学と技術開発で提携し40億円をかけて州内に新工場を設立することに同意しました。中国の重慶市とは文化・経済交流の開始を予定しており、昨年11月に行われたスペインでのUSAウィ

ーク IN ヨーロッパと言われるアメリカ・ヨーロッパ地域交流コンベンションでも同州をアピール、別途フィラデルフィア市長がイギリスとイスラエルとの3地域の投資、貿易、観光を活発にするためにヨーロッパを訪問するなど、盛んに企業誘致と各地での交流を続けています。

日本の企業も三井物産などがシェールガス開発への投資やエネルギー節約ソフトウェア企業などに投資をしています。少し前に州都ハリスバーグに行ってきた時も、州企業の投資によるハイテク専門の新大学が設立されていました。活発な誘致活動と外国企業への税制優遇措置などで、州を挙げて経済成長への努力を続けているペンシルバニア州は、他州とは勢いが違うようです。

輸出促進に一連の経済政策パッケージを展開

輸出の鈍化と輸入の増加、経常収支赤字の拡大、外貨準備高の減少、通貨ルピアの下落。2013年のインドネシア経済は、前年までの好調さとは対照的に、厳しい運営を強いられる年となりました。

2013年の経済成長率は、当初目標の6%台には届かず、5%台に留まりそうですが、今のところ、経済活動が大きく減速して景気後退が始まった気配はまだ感じられません。インドネシア政府では、輸入を抑制しながら輸出を促進する政策、輸出促進に貢献する外国直接投資を優遇する政策への方向づけが明確になってきました。

インドネシア政府は8月、経済救済政策パッケージを発表し、30%以上の製品を輸出する労働集約工業・資本集約工業に対する減税措置や、完成車など奢侈品への輸入関税引き上げ（75%→125%）を実施しました。さらに政策パッケージには、労働集約工業への税の減免を含む投資インセンティブの供与、保税区域からの国内販売比率の引き上げ、牛肉や野菜・果物の輸入管理をクォータから価格ベースに変更、タックスホリデーや税減免を含む投資プログラムの迅速化（アグロ、オイルパーム、カカオ、ラタン、金属、ボーキサイト、銅などが対象）、既存投資の迅速化（発電、石油ガス、鉱産物、インフラなどが対象）なども含まれ、実施に移されました。

続いて政府は12月、政策パッケージ第2弾を発

ジャカルタ ビジネスサポーター 松井 和久

表しました。特定輸入品（携帯電話、電化製品、CKD/IKD・電気・ハイブリッド・10人乗り以上を除く自動車、カバン・洋服・はきもの・香水・装飾品、家具・家庭用品・おもちゃなど）から得られる収入への所得税率を2.5%から7.5%へ引き上げて輸入の抑制を図るとともに、輸出製品の生産に必要な原材料や中間財の輸入においては、輸入関税・付加価値税・奢侈品販売税の免除、許認可プロセスの簡素化とサービス向上などを行うこととなりました。

12月末の現時点では、これら政策パッケージの効果が如実に表れ始めた様子はまだうかがえません。また、2年に一度改訂される投資ネガティブリストの発表も、当初は9月頃の発表予定でしたが、2014年へ延びる可能性が出ています。しかも、その内容の一部が11月にメディアに漏れた後、外資に厳しい省庁がかなり巻き返した様子で、外資規制の緩和が若干トーンダウンしそうな気配です。

2014年は、アメリカの量的緩和政策の縮小が予想され、インドネシアにとっては通貨安から抜けることが厳しい年となるでしょう。輸入抑制、輸出促進、輸出向け投資の誘致を進めながら、経済構造改善にも取り組む必要がありますが、大統領選挙のある「政治の年」でもあり、それらを断行するのが難しい局面も予想されます。

タイ進出の試金石

2013年11月20日から23日にかけて、「METALEX」がバンコクで開催されました。「METALEX」は年に一度開かれる金型・金属工作機械、金属加工機械及び関連部品を対象とする

バンコク ビジネスサポーター 富永 勇三

ASEAN 地域最大級の見本市です。

世界50カ国・地域から約2,700社の企業が集合、7カ国のパビリオンが開設され、ASEANの勢いを象徴するかのように大盛況でした。JETROの

ジャパンパビリオンブースは、予約受付開始から7分で完売、期間中の会場駐車場は長蛇の列、中に入れば企業の担当者・見学者で一杯となっていました。出展企業のうち、日系企業が3~4割程度を占めていたのではないのでしょうか。

約2,700社もあれば、思惑は様々なようです。既にタイに進出し、さらに販路・売り上げを拡大したい企業は自社ブースにスペースを設け、積極的に商談を行っていました。これからタイへの進出を模索する企業は、ブースに並べた自社製品がタイで興味を持ってもらえるのか、需要があるのかを見極めていました。

会場はタイ人だけでなく、日本人、韓国人、中国人、インド人、欧米人等々、人種・国籍を問わず熱気に溢れ



ており、商談を進めたり、自社の製品を売り込む担当者の姿があちこちに見られました。とあるブースの巨大な機械の前には「sold out」と書かれた札が置かれているなど、各企業がその場で自社製品を受



注している様子も見えて取れました。この様子を見る限り、2011年に起こった洪水の影響等でベトナムやイ

ンドネシア各国に押され気味であったタイも、まだまだ勢いは衰えていないという印象を受けました。

お話を伺った広島県に工場を持つ企業の担当者様は、「すでにタイに販売代理店があり、協力して下さる工場も見つけているが、商品の需要が多ければ進出を加速し、売り上げを倍にしたい。」と語っておられました。このイベントは自社製品の需要を測るひとつの指標ともなっているようです。

このイベントの盛況ぶりは、まだまだタイを中心にASEANが世界から注目されている、競争は厳しくなりつつあるかもしれないが需要はまだまだある、という状況を象徴しているように感じられました。ASEANへの進出をお考えであれば、このようなイベントに出展することも一つの方法かもしれません。

深刻な大気汚染

広島上海事務所長 西尾 麻里

2013年12月6日、上海市が深刻な大気汚染、PM2.5に見舞われました。午後6時の大気汚染指数が482(上限500)を記録し、汚染レベルが『嚴重汚染』となったため、市は3割の公用車の使用停止や、一部工場の操業停止もしくは縮小を求め、上海浦東国際空港では航空便の出発延期が相次ぎました。

そもそも「PM」とは、「Particulate Matter」の略で、大気中に漂う大気汚染の元となる微粒子状物質を意味し、PM2.5とは直径2.5マイクロメートル(1マイクロメートル=1/1,000mm)以下の微粒子状物質を指します。黄砂などの自然由来のものと、工場の煤塵や自動車の排気ガスなど人為由来のものがあり、主に人の呼吸器系に沈着して、喘息や気管支炎、さらには肺がんなどの健康被害を引き起こすと言われています。近年の甚大な大気汚染の主因について、環境当局はまだつかめていないと見られていますが、上海市のPM2.5の主因は、25%が工業、25%が自動車の排気、10%が工事現場、道路の埃、7%が発電所、10%が飲食などの生活排気で、残りの約20%は上海市外からの影響だという一部報道もあります。ただ、北京市や上海市など

の主要都市では、自動車の購入制限や排気規制を厳しく実施しているほか、北京市周辺の石炭燃焼量も減少しています。

それにもかかわらず、石炭の燃焼が少ない中国南部地域にも被害が拡大しています。これらの地域の環境汚染が進んでいるわけではないとの指摘があることから、正確な原因を確定する前に推測などで対策を講じても効果が限定的だという批判があります。

とはいえ、市民は各々で対策を取らなければならず、上海市内を見回しても、マスク人口が一気に増加したように感じます。中にはガスマスクのような物々しいマスクを装着している市民もあり、犬などのペットにまでマスクを装着している写真が新聞に掲載されていました。皮肉にも各地で多発する煙霧の後押しにより、空気清浄機市場も活発で、2015年には市場規模が750億元に達する見通しです。しかし、価格が不当に引き上げられ、基準に不備が存在するなど、産業の健全な発展を制約するような問題も発生してきました。上海市質量技術監督局が実施した、空気清浄機の品質安全リスクに関するモニタリングによると、多くの有名ブランドが適応面積を表示していませんでした。また、表示されてい

るブランドも実測値が適応面積を満たしておらず、虚偽の宣伝が問題視されています。

2013年1月の北京市は「1961年以来最悪」の汚染といわれ、呼吸器疾患患者が増加したほか、工場の操業停止や道路・空港の閉鎖などの影響が生じました。それが約1年後には沿海部の上海市にまで影響が広がっています。一部の外資系企業は自宅

勤務を許可するなどの措置を採っていますが、更なる対策を講じる必要も出てくるでしょう。加えて、旧暦で新年を迎える際の慣習で用いられる爆竹の煙も汚染源となっており、これから本格的な冬を迎える上海では、寒さ対策だけでなく、防塵対策にも今まで以上の準備が必要です。

老人福祉・介護産業

大連 ビジネスサポーター 劉 瑛

例年より暖かく、冬らしくないと言われていた12月、やっと気温も0度以下になり最近ようやく雪が降りました。更には、強く冷たい風も加わり、冬の厳しさを届けてきました。

そのような寒い日に、大連交通大学情報（情報）工程学院社会福祉学科の賈素平助教授の紹介で大連市養老福利協会の董興華会長にお会いし、大連社会福祉院の中にある養老施設を見学しました。董会長の紹介によると、大連市養老福利協会は2012年に設立され、会員は現在40社余りで、大連の殆どの養老機構は参加しています。

大連では今、老人人口（戸籍が大連になっていて、子どもと一緒に生活している大連以外在住の老人は含まず）は117万人ですが、養老院の全ベッド数は3万床余りしかありません。大連市政府としては養老産業の更なる発展を促進したく、養老院施設建設に対して、土地購入金額の引き下げ、運営に当たっては営業税や公用費用などの免税や、支援金を渡すなどの優遇政策があります。

今年7月から養老産業は外資企業にも全面開放し、中国企業と同じ優遇政策を受けられるようになりました。ただ、このような優遇政策があっても、中国では介護保険制度の不整備や平均受給年金額の低さから、簡単に事業運営出来る産業ではないという認識がいまだ強くあります。一方で、一人っ子政策による現役世代の介護負担増等の影響などを考えると、とても将来性のある産業とも見る事が出来ます。

今後すぐには、介護施設の急速な増加につながるとは思いますが、これからの在宅介護ニーズも高く、日本製の介護用品のコストダウンが実現できれば、ますます売れると予測されています。移動式ト

イレ、車椅子、紙オムツ、介護専用ベッドなど、まだまだ中国の老人にとっては高価であり、「外国からの輸入製品に頼らず、中国にて外国製品を製造する事でコストダウンにつながるだろう」との声が多くあります。実際、既に大連で介護施設の運営、介護用品の販売などで進出している日系企業は多くあります。

その後、有料、無料で入所可能な介護施設をそれぞれ見学しました。そもそも大連社会福祉院は政府傘下の施設であり、元は大連市財政からの経費により、孤児、障害児、扶養してくれる家族を持たない老人を受け入れる無料施設です。今は有料で介護施設も経営しており、トイレ付の20平米前後の部屋を二人部屋にし、食事・掃除込みで一人あたり1ヶ月2200円で契約することが出来ます。年金3000元くらいの老人にとっては安くはありませんが、経営者にとっては、毎年上がっているコストが原因で、収入は良くないようです。4階建てのビルに、エレベーターが1機ついており、2～4階の各フロアにはリラックスルーム、ゲームコーナー、インターネット室などが作られています。入所している91歳の日本語ができる老人と話をしたら、家具は古く、部屋もこじんまりしていますが、施設外で独自に生活している老人の部屋と比較すると、ずっときれいに掃除・整理されており、満足しているそうです。子どもが親の生活を全面的にケアできない場合、養老施設は一つの良い選択肢であると実感しました。でも、そのビルを出た際に、いくつかの窓に我々の方を長く眺めている老人の顔を見ると、やはりどこか「さびしさ」を語っているようでした。

ハナム省と広島県が環境関連産業分野における協力合意書を締結

ハノイ ビジネスサポーター 中川 良一

2013年11月15日、広島県庁においてハナム省人民委員会委員長マイ・ティエン・ズン氏（日本の県知事に相当）と湯崎知事との間で、環境分野におけるインフラ整備に関する協力について合意書が

締結されました。

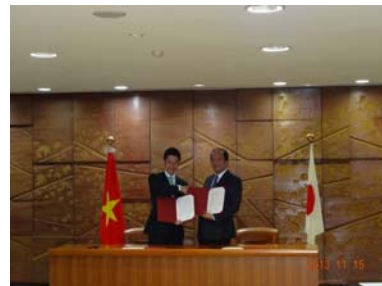
私は、ハナム省人民委員会より日本企業に対するコンサルティング業務を依頼され、同省の日本企業のサポート体制を構築する行政システム作りのお手

伝いをしています。

2008 年当時、ハナム省はハノイからわずか 35km と近距離にありながら、日本企業の進出が皆無であり、また日本企業が入居できる環境を整えた工業団地はありませんでした。

同省の産業は農業中心で、その他セメント等、省内の天然資源を利用した製造業、縫製業やミルク工場等の畜産業です。一人当たりの GDP も周辺省と比較し、約半分の 700US ドルと、非常に工業化が遅れた省の一つでした。そこにベトナムの不動産開発会社が同省工業団地を再整備することになり、私も日本企業誘致のための体制づくりを開始しました。2010 年には工業団地のインフラ建設がほぼ完了

し、現在 31 社の日本企業が営業を開始するまでに至りました。最近特に急速に増加している分野として、自動車・二輪車部品製造業があげられ、現在では同分野への進出日本企業数が 13 社となっています。順調な外資誘致等により工業化も進み、現在では一人当たりの GDP も 1000US ドルを超え、毎年順調な経済成長を見せています。



ハナム省進出日系企業（自動車部品製造関連）主要製品

住友電装<ワイヤーハーネス>、ホンダロック<キーユニット（二輪用含む）>、立花電気<シートヒーター等>、四国電線<自動車用・衛星放送用、CATV 用などの 同軸ケーブル>、東海ゴム工業<防振ゴム>、フジゲン<内装パネル>、東洋ドライループ<ドライループ（固体被膜潤滑剤・特殊機能性被膜）>、日昌製作所<自動車関連部品・医療機器用部品・電力制御装置用部品>、ティラド<自動車用、建設・産業機械用、空調機器用、分散型発電機用等熱交換器>、ヨコオ<通信機器部品、パーソナルコミュニケーション用、社会インフラシステム用部品>、明治ゴム化成<ゴム部品>、日本サーモスタット<サーモスタット、サーモスイッチ、サーモエレメント等>、新規社申請中の A 社<部品（二輪用含む）>

ハナム省では、現在、省都フーリー市の再開発計画があり、新都市造りを開始しています。同省はハノイとホーチミンを結ぶ南北高速道路と南北鉄道が通り、首都ハノイに隣接することから、急速にインフラ整備が進みつつあります。2013 年初めには、日本の新幹線に代わる（新幹線導入はベトナム国会の判断により中断されています。）ベトナム初の高速鉄道テスト線が、ハノイ市からハナム省フーリー市まで整備されることも発表され、ハノイの南側の衛星都市として経済・学術面で発展していくことが見込まれています。

ハナム省知事は、2011 年から広島県を毎年訪問

し、これまでに 4 回訪問しました。目的は、広島県企業の投資誘致および両自治体の経済・教育・文化面での交流を深めて行くことです。広島県からもハナム省訪問を行い、この度、環境関連インフラ整備に関する協力合意書を締結することが出来ました。あわせて、広島県企業で初めてハナム省進出を決定した白井汽船株式会社（竹原市）に対し、産業用 LP ガス供給事業を行う法人設立について、投資登録書が発行されました。今後、経済・教育・文化面において両自治体のさらなる交流が進んで行くことを期待しています。

今後協力が予定されているプロジェクト概要

事業計画名	場所	備考
第 1 浄水場拡張計画	フーリー市	10,000→15,000m ³ /日
浄水場新設計画	ズイティエン郡モックバック	50,000m ³ /日（第 1 期）100,000m ³ /日（第 2 期）
ドンバンⅢ工業団地内集中排水処理場新設計画	ズイティエン郡ドンバン	7,750m ³ /日

日本のノウハウで需要拡大する産業

重慶 ビジネスサポーター 吉川 孝子

10 月の国慶節での大移動が終息すると、まもなくクリスマス商戦が始まり、市民はネット情報による各デパートの広告から目が離せません。週末ともなると各デパートは買物客で人が溢れています。重慶市は大きく分けて五つの商圈に分かれています、

その中で最も富裕層がショッピングする地区は解放碑と観音橋の 2 カ所です。富裕層は公共交通機関を利用せず、高級車で移動します。車の移動には駐車場が必要となりますが、なぜか重慶の開発企業はこの商業施設でも駐車場を重要視しておらず、市内

マイカー保有台数の増加が年 20%を上回る状況の中で、「駐車困難」への対応が行政の課題となっています。近年、商業地には立体駐車場が設置されるようになったものの利用率は数パーセントで、相変わらず路上駐車が横行し、ビルの地下駐車場には長い行列ができて「空車」を待っています。

立体駐車場が利用されない要因は、①運転未熟で車を所定の位置に乗せられないため機械が作動しない、②立体駐車場への入出庫時に傷がついた、③サイドミラーやアンテナ収納が面倒、④地下駐車場や路上駐車より値段が高い、といった利用者の自己中心的な考えのためです。また、経営者側の要因もあるようで、立体駐車場オーナー曰く、「機械の故障が何度も起こって車が取り出せなくなる

都度、深圳から業者を呼び寄せなければならず、数万元の経費がかかる。更に毎月 2 万元の電気代、1 万元の人件費が必要で、立体駐車場経営は収支バランスが取れない」とのこと。

重慶交通大学教授の唐氏は「日本は全自動 I T 制御立体駐車場によって駐車問題を解決している」、「政府と民間企業が協力して不法駐車や駐車場不足

を解決すべきである」と述べておられます。私も日本に帰国するたび、デパートの駐車場にいつも感心させられています。これも「おもてなし」ではないかと。重慶で「おもてなし」が理解されるかは定かではありませんが…。

また、昨今、再浮上しているのが介護市場です。重慶では女性 55 歳、男性 60 歳が退職年齢となっていることから、「老人」と称する高齢化社会はますます

進んできています。重慶市でも、開発計画に介護施設建設を盛り込むと、土地取得や使用権認可が下りやすくなっていましたが、現実には介護施設運営のノウハウが全くなく、また公制度などが未整備のため、利用者は少なく運営が成り立たない状態です。現在、重慶市政府からラブコール

重慶市内マイカー保有台数 (データは市规划局と市都市交通規画研究所による)		
年	台数	増加率
2012 年	49.7 万台	23.1%
2011 年	37.7 万台	27.8%
2010 年	29.5 万台	26.3%
2009 年	23.4 万台	30.3%
2008 年	17.9 万台	26.0%
2007 年	14.2 万台	27.8%
2006 年	11.1 万台	28.7%

を送られている日本の企業がありますが、5 年以内に 3 棟、20 億元投資して、退職公務員のための「高級憩いの施設」を、立ち上げから運営まで指導してほしいとのこと。重慶市行政が要望する「日本の理念とソフト面導入」の思いが、日本企業の「理念とソフト面」の思いと同じである事を祈ります。

中小企業のチェンナイ地区進出支援体制のご紹介

チェンナイ ビジネスサポーター 田中 啓介

南インド・チェンナイ（タミル・ナードゥ州）は雨期も終わり、12月に入ってから平均気温も25度前後と比較的過ごしやすい季節になってきました。先日、チェンナイ在住の日本人有志が毎週水曜日の夜8時半から集まってビーチ沿いを走るチェンナイマラソクラブ（通称CMC）に久しぶりに参加しましたが、ランニング後に屋外でビールを楽しむにはまさに最高の季節です。

さて、人口ピラミッドを見ても明らかな通り、中長期的に着実な経済発展が期待されているインドですが、今後は中小企業のチェンナイ地区への進出も増加してくることが考えられます。このような状況において、2011年に発足したチェンナイ日本商工会の『中小企業進出支援委員会』では、新規進出を計画されている日系企業の支援と更なる企業誘致を進めると同時に、その体制をより強化するべく、事前に調査すべき事項や各進出ステージにおいて必要となる具体的な許認可の取得やその手続等につい

て、事前に確認ができるようなチェックシートやガントチャートの作成を進めています。これは、すでにチェンナイ地区に進出済み日系企業の現場の声をもとに、それらの貴重な知識と経験を最大限に生かし、これから進出してこられる日系企業向けのガイドブックを作る、との趣旨で委員会メンバーが中心となって推進しているものです。

また、ジェットロ・チェンナイ事務所では、チェンナイ地区を中心としたインド南部地域における中小企業のビジネス展開を支援するべく、海外各地の官民支援機関等と連携した支援プラットフォームを整備しています。具体的には、各種情報提供、個別相談への対応強化、ビジネスパートナーの紹介・取次ぎなどを一元的に提供しており、チェンナイに赴任して以来100社近くのインド企業やその工場を視察してきた私も、その専属コーディネーターとして積極的に関わらせていただいています。皆様のお役に立てる日が来ますことを楽しみにしております。

みなさん、新年明けましておめでとうございます。ベトナムでは伝統的に旧暦ベースなので、2014年1月31日が旧暦の正月(Tet:テト)となります。

西暦の1月というと、こちらでは、日本の師走のような慌ただしさに直面します。経営者サイドから眺めると、そのひとつがテト賞与（正月休み前のボ

ーナス）支給であったり、法定最低賃金の改定、それに伴う従業員の給料改定すなわちベースアップです。つまり、経営者にとって、何かと追加支払に追われる季節ともいえます。今回はそのうち、ベトナムの法定最低賃金についてお伝えします。

*テト賞与：日本と異なり、夏や冬の賞与という慣行はベトナムにはありません。その意味では、他の月に追加賞与を心配する必要はありません。テト賞与の水準は、各社バラバラですが、以前は固定給の1ヶ月分と言われていました。

最低賃金については、個々の日系製造工場によって違いはありますが、現状では概ね150～200USD/月額が給与支払額と言われているので、2014年の法定最低賃金との対比でも2～5割は高い支払水準にあります。

ベトナムの賃金水準は、中国・広州の40%弱、

タイ・バンコクの40%強、インドネシア・ジャカルタの60%強、と実勢としても他国と比べるとまだ低いです。（JETROの2012年秋のヒアリングによると、月額で広州395ドル、バンコク345ドル、ジャカルタ239ドルなのに対して、ホーチミン148ドル）

2014年の法定最低賃金

地 区	2014年：1月1日～12月31日		
	VND（ベトナムドン）	USD	USDベース、前年対比で増加率
1種	2,700,000	126.5	+14.9%
2種	2,400,000	114.2	+14.3%
3種	2,100,000	99.9	+16.7%
4種	1,900,000	90.4	+15.2%

*法定最低賃金は、ベトナムドン（自国通貨）で規定されている。

*他国との比較のため、便宜的にUSD換算での金額を併記した。

*上記の1～4種は、ベトナム全体を都市部から順に4つに区分しているもの。日本企業の製造工場は殆どが1種または2種に立地している（ハノイやホーチミンなど大都市は1種）

日本人経営者として、ベトナム労働法には留意しなければいけません。自分が知らないうちに違法となっても違法は違法ですから、思い込みではなく、ベトナム労働法は必ず勉強する必要があります。

普通の日本人は、ここで法定最低賃金がアップして、上記の金額になったとしても、自社の支払額がそれを上回っていれば違法ではないと考えます。そこまでは問題ありません。ポイントは、違法ではないものの、では自社の賃金を引き上げる必要性があるのかどうかの判断です。

現在、労働力の受給バランスは、ベトナム国内経済の下降傾向を受けてそれほど悪くはありません（労働力の供給が逼迫しているという訳ではありません）。従って、現在の力関係でいえば、あまり賃金を引き上げる“圧力”はそれほどないかもしれません。しかし、ベトナム人スタッフやワーカー（単純労働者）が同じ理解をしているとは限りません。一般的には、法定最低賃金が増額されたのだから、「同じ料率だけ自分の給料もアップする」ということを

リアルに期待しています。明言はしてこないかもしれませんが、それは当然のことのように強く期待していたりします。その価値観や期待値は、おそらく、普通の日本人には理解できないものがあるかも知れません。つまり、経営側の評価であるとか自社の業績とかそういう側面は関係なく、あるいは自分の成果とかマイナスとかも考えず、その時点が来れば（すなわち1月のテト前）、「法定最低賃金の上昇率と同じだけ、自分の給与もアップする」ということを期待したりします。

では、そのような事情を知ったので、従業員は家族のようなものですから、長くつきあうためには、その要望を素直に受け入れた方が良いか、ということそれほど単純でもありません。あまり素直にそれを受け入れると、勝手に、法定最低賃金の上昇率だけ毎年給料がアップするというようなルールづくりを始めてしまうかも知れません（公式なルールという意味ではなく）。

これに関しては、絶対的な正解というものはあり

ません。自社の経営方針、そして現地の実状などを踏まえて、総合的に判断することが求められると思います。その際に留意して欲しいのは、日本的な常識で判断するという独善的な考えに縛られないように気をつけて下さい。

最後になりますが、上記の表で「賃金上昇率が15%」という数字だけを見ると、日本人経営者はび

っくりするかもしれません。しかし、それこそ数字が一人歩きしているようなものであります。15%は、日本の現在の常識からすれば凄く大きな数字に見えるかもしれません。しかし、それは日本の、日本人だけの常識です。現地の肌感覚が分かってくれば、また違った解釈もできるようになると思います。

トップ人気はドイツの高級車

乗用車の売り上げトップといえば、経済的なファミリーセダンか、道路事情の悪い新興国ならSUV、というのが相場。しかし、シンガポールは違います。2013年1月から11月までの販売台数トップはベンツ、2位はBMWと、高級車が並びます。その数6,801台で、新車登録台数の3分の1を占めます。道路を走ると、ぴかぴかのベンツ、BMWが目立つのも頷けます。

「車を持つ権利」だけで600万円以上！

かつてはシンガポールも「普通」にトヨタカローラ、日産サニーなどのファミリーカーが人気のトップを占めていました。2002年はトヨタ、日産で新車登録台数の45%。ベンツ、BMWは2009年位からシェアを伸ばし、トヨタが販売台数トップの座を明け渡したのは2011年のことです。その背景は「車を持つ権利」価格の高騰です。

国土が狭いシンガポールは、渋滞を避けるため、車両の総量規制を行っています。政府が車両総数の伸び率を決め、その数字に基づいて毎月の新車登録台数を決めます。車を買うには、「Certificate of Entitlement (COE)」と呼ばれる車を持つ権利を入手しなければなりませんが、このCOEの価格は毎月入札で決まります。2009年、政府が車両総数の伸び率を下げることを決定し、その結果、毎月の新車登録台数が激減し、COEの入札価格がうなぎのぼりに上昇していったのです。2013年1月、2月は1600CC以上の大型乗用車のCOE価格は9万シンガポールドルを突破。その後、若干下がりましたが、12月は82,333Sドル、なんと658万円です。これに、車両価格、登録税（最高車両価格の180%）がかかりますから、2000CCのカムリで17万～18万Sドル（1,360万円～1,440万円）、1500CCのカローラピオスでも12万Sドル強という価格になってしまうのです。

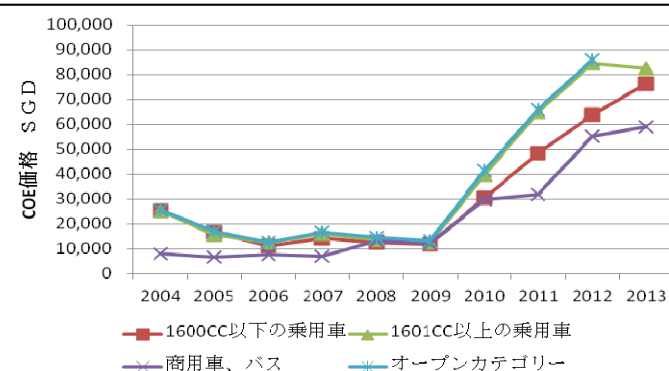
シンガポール ビジネスサポーター 碓 知子

COEの価格がこれだけ上がってしまうと、全体の車のコストに占める車体価格の割合は低くなります。実際、COE込みのベンツの価格は16万Sドル弱から。2000CCレベルで19万Sドル強。カローラであろうと一般庶民からは高嶺の花。買えるのは富裕層だけです。そうすると、「どうせCOEが高いのだから、ベンツだよね」ということで、ドイツ製高級車が売れ筋になるのです。

高止まりのCOE、庶民の選択肢は？

実はこのCOE、1990年代末にも6万Sドル強まで上がったことがあります。その後ITバブル崩壊などの経済環境の悪化、車両総数伸び率の緩和などを受け、1万Sドルを切るところまで落ちました

COE 価格推移（毎年の12月の価格） 出所：陸上交通局



が、今回は高止まり、という見方が強いようです。

しかし一方で、庶民の足である地下鉄やバスのラッシュ時の混雑は、ひどくなる一方。昨年来、地下鉄の故障が続いたり、バスは時刻表がないなど、日本に比べると使い勝手はいまひとつ。「車に乗るな」と言っている以上、公共交通の充実は必須です。地下鉄の新路線の工事、バスや地下鉄のシステム改良など、政府は急ピッチで公共交通の充実に力を入れています。

【自由貿易区への投資】

<回答者 公益財団法人ひろしま産業振興機構 上海事務所>

Q
A

当社は、9月29日に開設された「中国(上海)自由貿易試験区」への投資を検討しています。会社登録方法や手順などについて、従来までとの違いは何ですか。

許可制(現行)と届出制(自由貿易試験区)

- **審査許可制管理方式**(許可制): 外資参入段階で、商務主管部門はまずその投資主体資格、投資分野業務、投資方式、投資金額、設立予定会社の契約・定款などの真実性、適法性について審査、認可を行う方式です。
- **届出制管理方式**(届出制): ネガティブリスト(※)以外の分野については、外資参入段階において、商務主管部門はその投資主体資格、投資分野業界などの基本情報に関する届出を行うのみであり、投資管理は事前審査許可から中間過程、事後の監督管理の重視へと変更されています。また、企業の設立は工商部門がワンストップで受理し、管理委員会、工商、品質監督、税務が並行して手続きを行うため、手続きにかかる時間が大幅に短縮され、これまでの29営業日から最短4営業日に短縮されました。

※ネガティブリスト: 2013年9月29日に公布された上海自由貿易試験区内における外商投資プロジェクト及び外商投資企業設立に対して採用する内国民待遇等と合致しない参入措置のリスト

■ 外資会社の登録手順

- ① 『名称認可』: 申請者は上海工商局のポータルサイトまたは自由貿易試験区総合サービスホールにて名称仮認可手続きができます。
- ② 『ネガティブリストとの比較』: 申請者は中国上海ポータルサイトまたは自由貿易試験区ポータルサイトの「試験区投資実務直通車」欄にアクセスし、「ネガティブリスト」欄と比較しながら、記入・提出すべき届出または審査許可資料の種類を確定します。
- ③ 『ワンリスト申告』: 申請者は「外商投資企業設立」ページの「オンライン申請」欄にて申請情報を記入します。申請者が記入した情報に基づき、各部門に提出すべきリストがオンラインで自動的に形成されるので、これをダウンロードしてプリントアウトします。
- ④ 『ワンストップ受理窓口で資料を提出』: 申請者は前述③「ワンリスト申告」システムでプリントアウトしたリスト及び資料を持って自由貿易試験区ワンストップ受理窓口で提出します。同窓口では、資料を一括して受領し、当日各部門に転送します。
- ⑤ 『各部門にて審査(届出)』: ワンストップ受理資料を受け取った後、自由貿易試験区管理委員会、工商、質監および税務部門は政務エクストラネットネットワークの公共ネットワークプラットフォームを利用して同時審査または届出を行います。
- ⑥ 『証書を受領』: 各部門は審査(届出)完了後、各種の証書または結果文書をワンストップ受理窓口へ送達し、申請者は同窓口において一括して受領できます。

■ その他

他にも、区域内の企業は営業許可証の取得後、すぐに一般的な生産经营活动を開始できるようになり、認可待ちの間にその他の関連手続きなど営業開始までの準備業務を進めることができる、「企業年度検査制度」から「企業年度報告公示制度」へ変更される、などの違いがあります。

本質問には、中国(上海)自由貿易試験区管理委員会公表の通知を元に回答しております。各手順に関しては、会社の形態によって異なることがあり、また一部細則が公表されていないので、詳細は、専門家もしくは広島上海事務所までお問い合わせください。

広島市からの
お知らせです

ビジネスフェア中四国 2014 「中四国発・こだわり良品発掘メッセ」開催のご案内

ぜひ多数
ご来場ください!!

- 開催日時 平成26年(2014年)
1月31日(金) 10:00~17:00 商談日【バイヤー等事業者対象】
2月 1日(土) 10:00~16:00 商談・展示販売日【一般公開】
- 会場 広島市中小企業会館総合展示館(広島市西区商工センター一丁目 14番1号)
- 出展者数 147社・団体(平成25年12月11日時点)
- 入場料 無料
- 問い合わせ先 ビジネスフェア中四国実行委員会事務局(広島市経済観光局産業振興部商業振興課内)
電話 082-504-2236 詳しくは同封のご案内をご覧ください。

国際ビジネス支援センター事業に関するアンケート結果

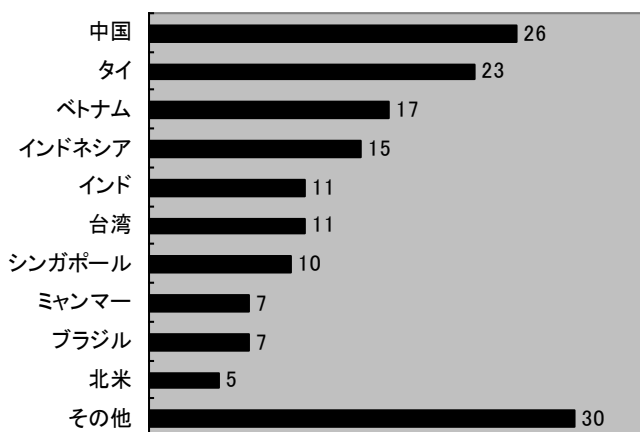
結果まとめ

- 実施時期：平成 25 年 10 月
- 実施対象：国際賛助会員企業・組合 218 社
- 回答数：75 社
- 回答率：34.4%

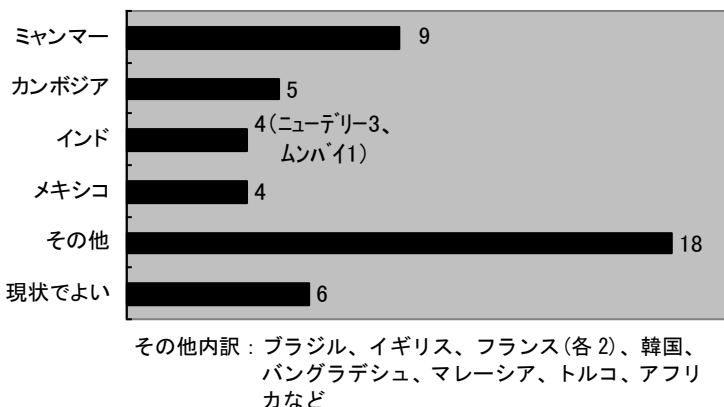
- ・企業の関心のある国・地域として、昨年に続き中国・タイ・ベトナム・インドネシアがあがっている。全般的に、タイ・ベトナムを中心にアセアンへの関心が高まっている傾向にある。
- ・市場規模・動向、労働力事情、流通事情など、ビジネス展開に必要な情報とともに、法律・制度など専門性の高い情報が求められている。
- ・企業の関心分野は、益々、多種多様となり、その中で、さらに専門性の高い具体的な情報が求められている。
- ・海外事務所・海外ビジネスサポーターへの期待度は大きく、貿易・海外投資に関する個別相談の必要性やセミナーニーズも高い。

☆主なアンケート結果☆

★現在関心の高い国・地域はどこですか？



★ビジネスサポーターを、どの地域・都市におくと有用ですか？



貴重なご意見ありがとうございました。
今後の事業の参考とし企業ニーズにお応えしてまいります。

ハッピーからのお知らせ

セミナー
ご案内

参加無料

中国ビジネスシリーズ講座のお知らせ

ひろしま産業振興機構では、中国ビジネスにおける様々な知識やノウハウを皆様方にご提供するため、今年度、この講座を全 8 回シリーズで開催しております。相談会につきましても、お気軽にご参加ください。(会場はいずれも広島県情報プラザです)

第 7 回 1 月 16 日 (木)
個別相談会 9:30~11:55 3 社 (45 分/1 社)
講演会 13:30~15:30
テーマ「中国からのビジネス撤退」
講師 (株)ファイワール専務取締役 遠藤 誠氏

第 8 回 2 月 13 日 (木)
個別相談会 9:30~11:55 3 社 (45 分/1 社)
講演会 13:30~15:30
テーマ「中国ビジネス成功の奥義」
講師 (株)ファイワール代表取締役社長 孫 光氏
合同相談会 15:40~17:00

※ 詳細・申込方法等につきましては、同封の案内チラシをご覧ください。

セミナー
ご案内

海外ビジネスセミナーのご案内『為替相場の見通しについて』

ひろしま産業振興機構では、広島銀行などと共催し、トップストラテジストとしてご活躍中の専門家をお招きし、2014 年の為替相場動向と今後の見通しについて、セミナーを開催いたします。是非、ご参加ください！

日時 【広島会場】平成 26 年 1 月 16 日 (木) 13:30~15:30
【福山会場】平成 26 年 1 月 17 日 (金) 13:30~15:30
会場 【広島会場】ひろしまハイビル21 17 階 会議室(広島市中区銀山町 3-1)
【福山会場】福山商工会議所 1 階 102 会議室(福山市西町 2-10-1)

※ 詳細・申込方法等につきましては、同封の案内チラシをご覧ください。

参加無料

晃祐堂「凜」3本セット

広島の名産品と想いを熊野化粧筆に込めました



商品詳細

- パウダーブラシ
毛材:山羊毛
毛丈:45mm
全長:165mm
- チークブラシ
毛材:山羊毛
毛丈:37mm
全長:165mm
- アイシャドウブラシ
毛材:灰リス
毛丈:14mm
全長:144mm
- 箱サイズ(外寸)
縦:88mm
横:205mm
高さ:27mm

3本セット
税込み価格

9,975円

晃祐堂の化粧筆

晃祐堂の商品特徴は、柔らかく細い毛先をカットしない製法にこだわった、その上質な肌触りにあります。肌をなでる時の柔らかく優しい感触は、メイクをする時を安らぎの時間に変えてくれます。



凜

「凜」は、パウダー・チーク・アイシャドウの3本セット。パウダーとチークには粉含みの良い山羊毛を、アイシャドウには柔らかい灰リスを使用しています。それぞれ毛材の特徴を活かしたメイクブラシは、柔らかく自然な仕上がりを生みだします。

折りづるの再生紙

晃祐堂は「折りづる再生プロジェクト」に参加しています。世界中から届く、平和への願いが込められた折りづるを再生紙としてギフトボックスに利用しました。

1箱販売ごとに、1円が原爆ドーム保存基金に寄付されます。

世界遺産 宮島

軸には、世界遺産「安芸の宮島」の名産品しゃもじの材料「水目桜」を使用しました。水目桜は木目が美しいことで知られており、あえて木目を出すことで木の優しい温もりを表現しました。

そして自然の木目をそのまま使っているため同じ模様はなく、世界で1本、あなただけの化粧筆です。

お問い合わせ

晃祐堂

KOYUDO
collection

株式会社 晃祐堂

広島県安芸郡熊野町出来庭6-6-28
TEL 082-854-0418 FAX 082-854-7987
URL <http://www.koyudo.co.jp>
定休日 土・日・祝日